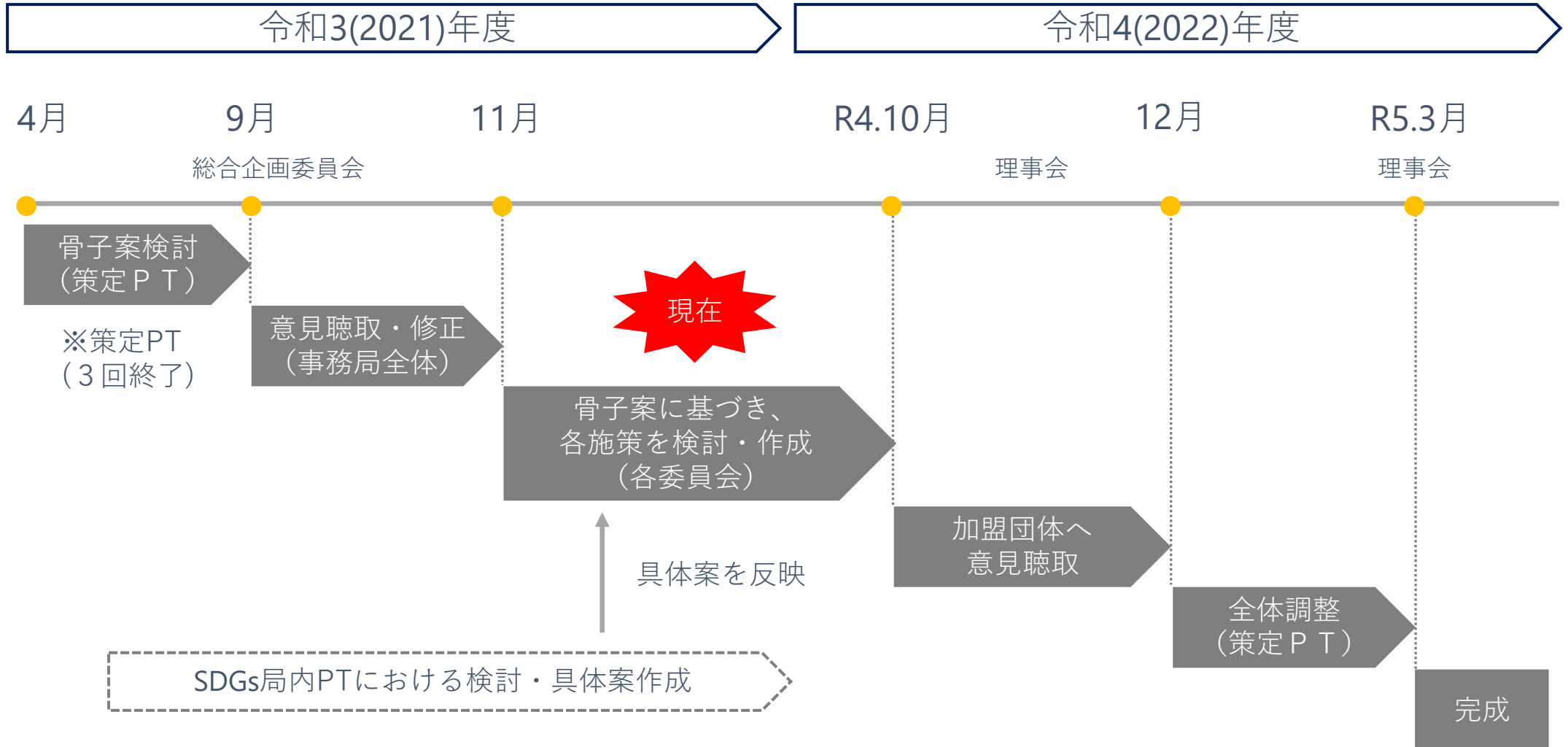


スポーツ推進方策2023 成果目標

国民体育大会委員会

2022年8月25日

策定スケジュール



	キーワード	意味・定義	作成ポイント
方策PTで作成	ミッション	◆ JSPOの存在意義であり、使命 ◆ これまでの110年も、これからの100年も根本は変わらない、永遠の使命	✓ “作る”というより、110年の歴史を踏まえて“思い出す”。 ✓ 日本のスポーツ界をリードする気概を示す。 ✓ 統括団体として、加盟団体等との関係性を重視する。
	ビジョン2030	◆ 2030年に目指す姿・ありたい姿 ※ビジョンは定期的に設定していくもの（2040,2050...）であるため、そこを意識して「ビジョン2030」とする	✓ 「ミッション」と現在の社会課題を比較検討し、「ミッション」の達成に向けて、2030年に実現することが望まれる具体的な社会像を思い描く。 ✓ 第3期スポーツ推進基本計画との連携を図る
	バリュー	◆ 「ミッション」の達成、「ビジョン2030」の実現に欠かすことができない行動パターン、重視すべき価値観、あいことば ※バリューとした行動パターンを繰り返せば、「ビジョン2030」の実現は加速する。	✓ 「ミッション」の達成、「ビジョン2030」の実現のために“チャレンジしたい行動パターン”と、“これまでも大切にしてきたことであり、これからも大切にしたい行動パターン”を考える。
	重点項目	◆ 「ビジョン2030」から現在を振り返り、“今なすべきこと”を柱立てしたもの	✓ 社会課題と関連付けて、JSPOが“実現できること”、“今なすべきこと”を見極める。
各委員会で作成	成果目標	◆ 「重点項目」を達成するための目標値 ※定期的に目標値と現在地を比較・評価することにより、達成度を把握し、施策の修正等を行う	✓ 「成果目標」は、各委員会において設定する。
	アクションプラン	◆ 「成果目標」達成のための各事業の戦略、作戦、戦術	✓ アクションプランは、各委員会において検討・作成する。 ✓ アクションプランは、最終的に重点項目の達成に収められる。

M V V、重点課題、成果目標の関連イメージ

ミッション JSPOの存在意義、使命

スポーツと、望む未来へ

～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～

ビジョン2030 2030年に目指す姿・ありたい姿

だれでも、だれとでも。

いつでも、いつまでも。

自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。

バリュー

行動パターン、
重視すべき価値観、あいことば

それは誰のためか？

それは何のためか？

それはフェアプレーか？

重点項目①子どもたちのスポーツ

重点項目② ～～～

↑
成果目標

↑
成果目標

↑
成果目標

↑
成果目標

↑
成果目標

↑
成果目標

例：全公立中学校にJSPO-ATを1名配置する

例：総合型地域SCと生徒の相互受入を実施している中学校を1,000校増やす

例：〇〇を〇%向上する

例：〇〇イベントを〇回以上実施する

成果目標達成のために各委員会で作成する「アクションプラン」は推進方策2023には含みません。
「アクションプラン」は、必要に応じ、各委員会で作成します。

Mission

存在意義、
JSPOの使命

スポーツと、望む未来へ
～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～

【ミッション 解説】

ミッションは、これまでの110年も、これからの100年も根本は変わらない、永遠の使命。

- スポーツと、望む未来へ
 - ・JSPOのコーポレートメッセージ
- スポーツの力
 - ・人と人との絆を培う ・喜び・感動の共有 ・身体を動かす楽しみの実感
 - ・環境や他者への共感・理解の促進 ・多様性を受け入れる
- 人も社会も元気になる
 - ・あらゆる人々がスポーツを楽しみ、スポーツ界（携わる人々・団体）や社会も活気にあふれた状態
- 仕組み
 - ・JSPOの事業。スポーツの文化的特性を尊重し、スポーツの力を人のため、社会のために活用する
- とともに
 - ・加盟団体、登録者、事業参加者など当協会に関係する人々でつくりあげる

Vision

2030年に
目指す姿

だれでも、だれとでも。
いつでも、いつまでも。
自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。

【ビジョン達成に向けた課題観】

■これからの日本では、人口減少や少子化はさらに加速していく。
スポーツチームやチームを支える人が少なくなれば、子どもたちがスポーツを楽しむ場が無くなってしまい、好きなスポーツや、自分らしいスポーツの楽しみ方を自由に選べなくなってしまうかもしれない。

■これからの日本では、高齢化もさらに加速していく。
そんななか、平均寿命と健康寿命には約10年の差があると言われている。高齢者が生涯を通して自分らしく、健康に生きていくためにはどうすればいいだろうか。

■多様な性の在り方をはじめ、自分とは異なる価値観・文化への理解は世界中で加速しているし、情報技術の発展により、世界との距離はどんどん近づいている。
スポーツをとおして、多様な価値観への理解を深めることはできないだろうか。

■残念ながら、スポーツ現場での暴力や暴言を扱う報道は後を絶たない。
スポーツ団体の不祥事によって、そのスポーツに関わるたくさんの人が悲しい思いをすることもあった。
こんなことがこれからも続くと、スポーツが楽しいものではなくなってしまうし、スポーツは誰からも愛されなくなってしまう。

■地球温暖化に伴い自然災害は甚大化している。これからはさらに、エネルギーの節約や環境への配慮が求められる。
時にスポーツは、競技会では多量のエネルギーを消費し、スポーツ施設の建設やスポーツ用品の製造には多量の物資を要する。
資源だけではなく、人口減少・少子高齢化に伴い、スポーツを支える人も少なくなっていくかもしれない。
これまでスポーツを支えてくれた環境や人が、これからもスポーツを支えてくれる仕組みを作らなければ、未来からスポーツがなくなってしまうかもしれない。

■情報技術の進歩、価値観の多様化に伴い、スポーツの楽しみ方も日々変わっている。
みんなが自分らしい価値観でスポーツを楽しむための環境は、十分に整えられているだろうか。

■もしかすると2030年の未来では、みんなが今までのようにスポーツを楽しめる社会ではなくなっているかもしれない。
世界は驚異的なスピードで変化し、新たな社会課題にも直面するだろう。
それでもJSPOは、様々な社会課題を乗り越え、世界の変化に適応しながら、
『だれでも、だれとでも』『いつでも、いつまでも』『自分らしく』
スポーツを楽しめる社会の実現を目指し、各種施策に取り組みます。

①子供たちのスポーツ

現状の課題：

少子化によるスポーツ環境の減少、運動部活動改革、
スポーツの地域移行、子供たちの運動不足・体力低下 ほか
(想定委員会：指導者、少年団、クラブ)

②多様性の尊重

現状の課題：

多様な性のあり方への理解、在日外国人の増加、異文化への理解、
国際平和への貢献、女性の活躍推進、障がい者のスポーツ参画
ほか

(想定委員会：国際、女性スポーツ、スポ研)

③スポーツ・インテグリティ強化

現状の課題：

暴力・暴言など反倫理的行為の根絶、ドーピング、
スポーツ団体のガバナンス向上 ほか
(想定委員会：指導者、スポ研、倫理コンプラ)

④次世代につなぐ仕組み

現状の課題：

スポーツ活動やスポーツ施設が環境に及ぼす影響、
スポーツ団体の人材・財源等組織基盤の未確立 ほか
(想定委員会：スポ研、総合企画)

スポーツの楽しみ方の多様化、情報技術の飛躍的発展、
JSPO主催大会のブランド統一（JAPAN GAMES） ほか
(想定委員会：国体、少年団、ブランド、マスターズ)

⑤高齢者のスポーツ

現状の課題：

高齢化の加速、健康寿命の延伸、
高齢化に伴う社会保障費の増加 ほか
(想定委員会：クラブ、マスターズ、スポ研)

※1：「重点項目」は一旦PJで柱建てしましたが、このあと各委員会で設定する「成果目標」に対応して再構成する予定です。

※2：想定委員会はあくまで仮置きです。

Values

行動の指針、
重視すべき
価値観、あい
ことば

「それは誰のためか？」
「それは何のためか？」
「それはフェアプレーか？」

【バリューに込める思い】

「それは誰のためか？」

「それは何のためか？」

JSPOには多種多様な事業があり、多くのステークホルダーに支えられている。

そんななか、たくさんの作業やハードな締め切りに追われてばかりいると、どうしても受益者の視点が薄れてしまうことがあるかもしれない。

加盟団体をはじめとするステークホルダーでも同様のことが起きているかもしれない。

ビジョン2030達成のためには、自身の業務が「誰のため？」「何のため？」なのか、受益者の視点、そして社会の視点を常に意識することが欠かせない。

これは、ビジョン2030達成のためにJSPOに関わるひとりひとりが“チャレンジしたい”行動パターン。

「それはフェアプレーか？」

JSPOは、スポーツがみんなに愛されるものであり続けるため、常に「フェアプレー」を大事にしてきた。

定められたルールを遵守している？他者を尊重している？スポーツの楽しさを損なっていない？

ビジョン2030達成のためには、自身の業務がフェアプレーかどうか、常に意識することが欠かせない。

これは、JSPOに関わるひとりひとりが“これまでも大切にしてきたことであり、これからも大切にしたい”行動パターン。

この3つのあいことばを日々自問自答し、行動を繰り返せば、ビジョン2030の実現は加速する。

重点項目④次世代につなぐ仕組み

■スポーツ活動やスポーツ施設が環境に及ぼす影響

- 1992年に開催された「環境と開発に関する国連会議」では、国際社会における持続可能性の確保や、環境保護対策を講じるための指針が提案された。この指針はスポーツ界を例外とするものではなく、国際的な影響力が最も強いスポーツ組織のひとつであるIOCは最大限の環境保護対策に関する社会的責任を負うこととなった。＜JSPO, 2020＞

■スポーツ団体の人材・財源等組織基盤の未確立

- JSPO加盟の中央競技団体へ競技における人材確保の課題を調査したところ、54団体中39団体が課題があると回答している。人材確保に課題があるという団体に、具体的な内容とその要因をたずねたところ、最も多いのは「高齢化（若い世代の確保）」の19件で、「日程的、時間的な問題」が8件となっている。＜JSPO、笹川スポーツ財団, 2019＞
- 平成28年度のスポーツ人材プラットフォーム協議会において、我が国では、スポーツ界内外の人材の育成や流動の仕組みが十分に整っていないこと等により、マーケティングやガバナンス、施設運営、興行などを総合的にマネジメントする経営人材がスポーツ団体・チームに不足している状況にあるとの問題提起がされた。＜スポーツ庁, 2018＞
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動が制限された2020年4月～9月期における当初収支予算に対する経常収益の変化について、最も多かったのは「20%以上の大幅なマイナス影響が発生」（44団体）で、全体の半数以上で大きな減収。＜笹川スポーツ財団, 2021＞

■スポーツの楽しみ方の多様化

- スポーツ大会に期待することについて、「人間づくり（心と体）」「人の結びつきや絆」「生きがいと心身ともに健康」を求めている人が多く、スポーツには競技志向・勝利と同様に大切な価値がある。＜JSPO, 2021＞

■情報技術の飛躍的發展

- 2020年にサービス開始した5G通信システムの前世代4G通信は2015年にサービス開始したもので、5年しか経っていない。その5年間で、4Gの最大通信速度1Gbpsが、5Gの最大通信速度が理想値では100Gbpsと、100倍早く情報交換ができるようになっているのである。＜東京都立産業技術大学院大学, 2020＞

■JSPO主催大会のブランド統一（JAPAN GAMES）

- 国民スポーツ大会、スポーツ少年団の全国大会、日本スポーツマスターズは、何れの活動においてもJSPOが主催者としての認知を得ていない。これらの大会を「JAPAN GAMES」として統一し、シナジーを発揮させるとともに、人々がスポーツ大会や活動に求める新たな大会の在り方をアミューズメント性を加味してカタチにすることで、高い信頼と共感、人々の支持を獲得することが可能になる。＜JSPO, 2021＞
- JSPO認知度調査によると、「日本スポーツ協会」の事業の中で認知率が高いのは「国民体育大会の開催」（19%）。ただし最も高いのは「ひとつもない」（67%）。

重点項目

④次世代につなぐ仕組み⇒スポーツの楽しみ方の多様化
JSPO主催大会のブランド統一（JAPAN GAMES）

成果目標①

国体を通じた多様なスポーツへの関わり方の機会の創出

2027年度までに国体チャンネル視聴ビューが本大会200万ビュー以上、冬季大会60万ビュー以上

2027年度までにトップアスリートの参加率が8.0%以上

2027年度までにイベント事業開催が正式競技の70%以上

2027年度までに冬季大会開催地をローテーション化

成果目標①の 設定根拠

国体チャンネル視聴が第74回本大会（茨城県）は166万ビュー、第77回冬季大会は57万ビュー

第72回大会から第74回大会のトップアスリートの参加率がそれぞれ、6.8%、7.5%、7.1%

第72回大会から第74回大会のイベント事業実施競技数が28(70%)競技、23(58%)競技、23(58%)競技

冬季大会開催地は長年にわたり開催決定の3年前までに決まっていない状況

ビジョン2030と 成果目標①の関連性

国内最大の総合大会である国体は、様々な競技が一堂に会し、国内トップアスリートの活躍を身近に感じることが出来る場である。

さらに開催地では、国体関連のイベント事業により、地域住民が新たなスポーツの楽しさに触れ合う場でもある。

これまで以上にトップアスリートが持続可能な国体に参加することにより、国体が創出する場の魅力をより一層高め、だれもがスポーツを自由に楽しめる社会の実現に寄与する。

ビジョン2030

2030年に目指す姿・ありたい姿

だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。

重点項目 ④次世代につなぐ仕組み⇒スポーツの楽しみ方の多様化

成果目標②

国体を通じたスポーツ文化を体現し他者に伝えることのできるアスリートの育成
2023年度から2027年度までアスリートのクリーンスポーツ研修受講率が100%
2023年度から2027年度までアンチ・ドーピング違反者0
2027年度までに選手兼監督の参加人員設定競技を3競技から0競技

成果目標②の 設定根拠

2023年度から選手、監督、スポーツドクター、アスレティックトレーナーの大会参加前の事前アンチ・ドーピング教育（クリーンスポーツ教育）が完全義務化
2017年度以降ドーピング違反者0
40競技の内、選手と監督兼任が3競技から0競技（監督と選手の兼任可が20競技、兼任不可が17競技）

ビジョン2030と 成果目標①の関連性

国体に参加するアスリートの育成過程では、単に競技力向上を図るだけではなく、郷土の代表としての自覚と責任を育み、スポーツ文化の良さを体現し他者に伝えることができるようにアスリートを育成していく必要がある。
そのためには、アスリート自らが国体を通じてクリーンスポーツについて学ぶとともに、スポーツの本質的な素晴らしさを伝えることができる指導者の存在が不可欠となることから、アスリートの育成とJSPO公認スポーツ指導者という資源の活用を図り、だれもがスポーツを楽しむことができる社会の実現に寄与する。

ビジョン2030

2030年に目指す姿・ありたい姿

だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。

スポーツ推進方策2023

SDGs取組アクション

国民体育大会委員会



JSPOは、なぜSDGsに取り組むか

社会的な動き

- ✓ SDGsは、世界的な社会的課題の解決に向けた取組であり、地球で生活する以上取り組まなければならない世界が合意した目標（社会的責任）
- ✓ 日本政府「SDGs推進本部」「SDGs実施指針」；全閣僚を構成員とするSDGs推進本部の会合で決定されたSDGs実施指針は、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略として位置づけられている
- ✓ 経団連「Society5.0」；革新技術を最大限活用し経済発展と社会的課題解決の両立を図る
- ✓ CSR活動への取組は、企業・団体の社会的価値を高めることにつながるとされており、組織経営に不可欠な視点となっている。

日本スポーツ界の動き

- ✓ スポーツ庁「スポーツSDGs」；「スポーツSDGs宣言」の呼びかけ
- ✓ 東京2020大会「Be better, together」；持続可能性に配慮した大会の準備・運営
- ✓ JFA；既存事業（社会貢献活動含む）とSDGsの関係整理・提示

JSPO内

- ✓ 「スポーツ宣言日本」；①今やスポーツは、（略）人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている（略）スポーツの力を主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務／②グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である
- ✓ 社会課題の解決に向けて全世界的に設定されたSDGsという目標に対し、JSPOとして貢献する
- ✓ 社会課題の解決のために、JSPOが取り組むことを明確にする
- ✓ JSPOの諸事業をSDGsの視点で捉え、新たな価値の創造に取り組む



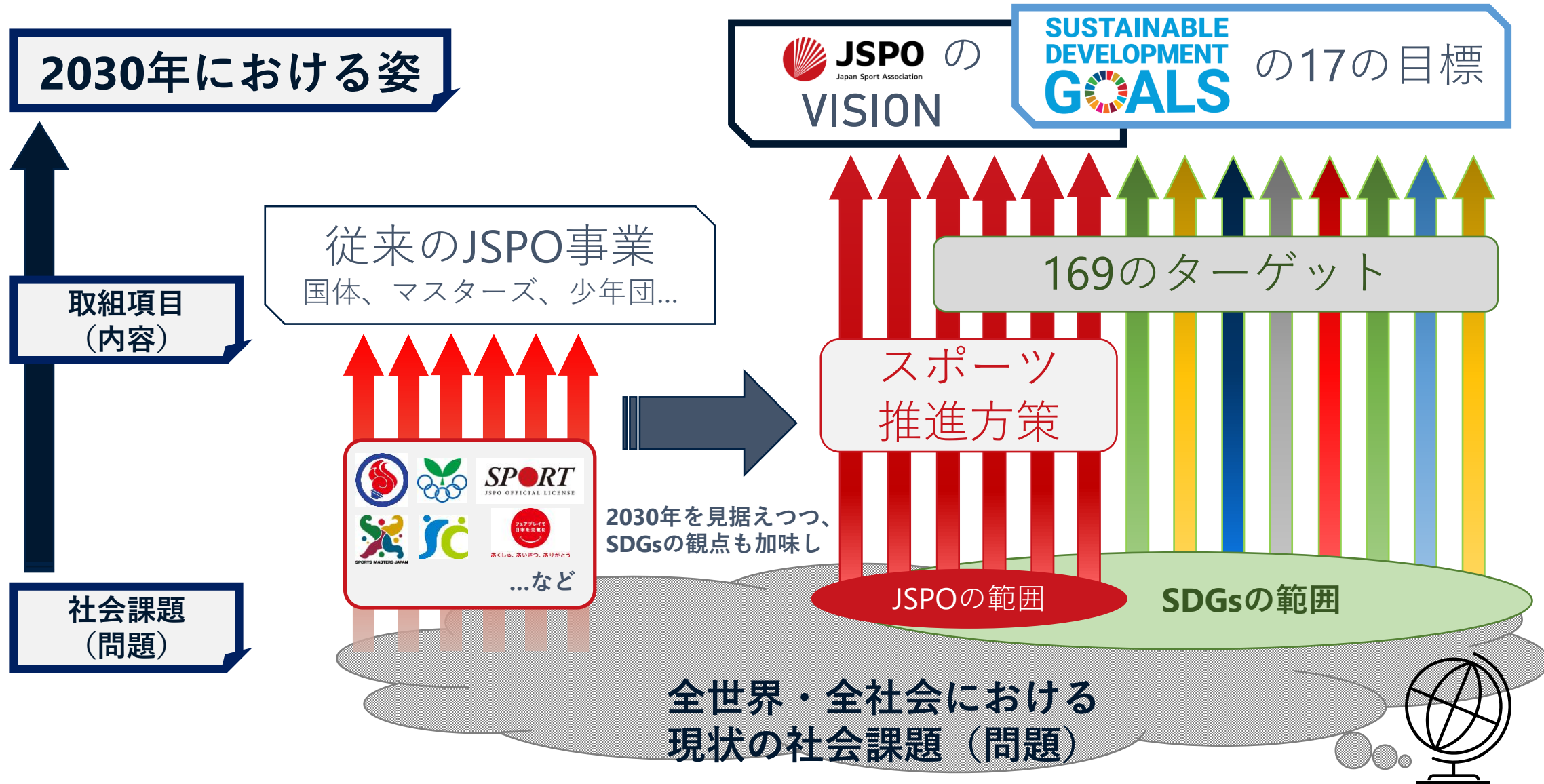
スポーツ宣言日本の使命達成に貢献

公益法人として、JSPOとして実施可能なSDGsへの取組の検討をスタート！

<具体的な動き>

- ✓ JSPO推進方策2023（仮）にSDGsの視点を取り入れるため有識者の部会編成 × SDGs局内プロジェクトを編成し意見集約 = 認識共有
- ✓ JSPOアカデミーでSDGsに関する職員研修の実施（6/23、1/19）⇒ 各事業（部署）単位で関係のある項目、貢献しうる内容を検討

社会課題とJSPO推進方策、SDGsの取組の関係イメージ図



「だれでも、だれとでも。いつでも、いつまでも。自分らしくスポーツを楽しめる社会」を目指し、事業活動を通して社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



- ・ スポーツ推進方策2023
（重点項目、成果目標）
- ・ アクションプラン



以下2点の観点から、取組内容をまとめる。

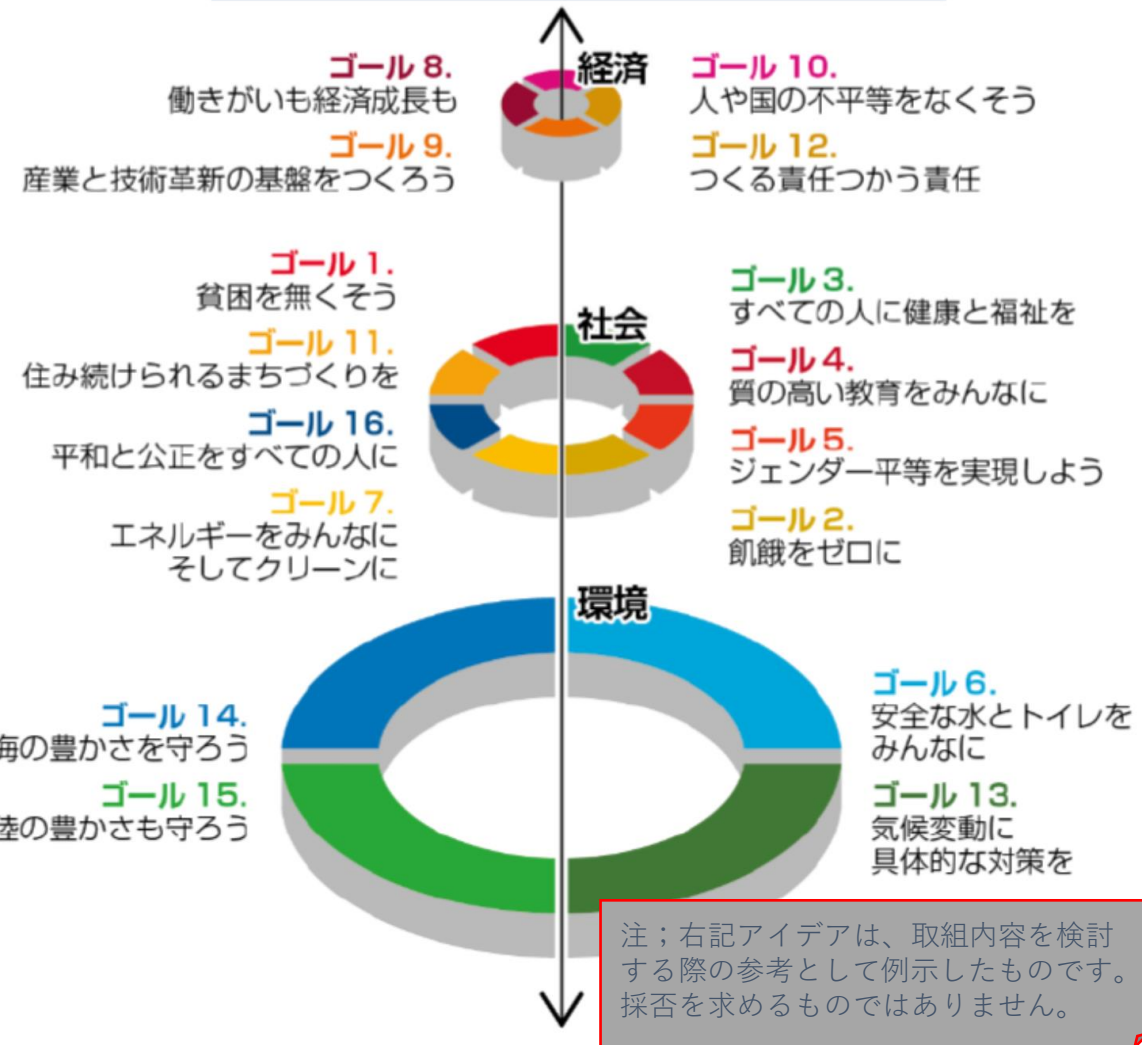
- ① 「成果目標」の取組が「SDGs17の目標」の達成にも貢献する取組であるかの検討 ＜関係性の整理＞
- ② 「成果目標」とは別に、事業内で取組可能なSDGsの検討 ＜任意＞

【SDGsの取組を検討する際の留意点】

- ・ 推進方策2023のMVV及び成果目標と、SDGsの取組との関係が整理されているか。
- ・ 中長期的な視点をもって推進しようとしているか。
- ・ 事業の参加者、開催関係者などステークホルダーに与える、ポジティブもしくはネガティブな影響を把握しているか。
(ステークホルダーの期待に応えられているか、過大な負担を強いていないか)
- ・ JSPOが達成し得る（実現可能な）ものか。 ・ 持続可能な取組であるか。誰も取り残されていないか。
- ・ 「JSPOならではの」「JSPOの事業ならではの」の取組であるか。 ・ SDGsウォッシュとなっていないか。
- ・ 著しいトレードオフとならないか。

参考：SDGsへの取組アイデア例（ウェディングケーキモデルの観点で）

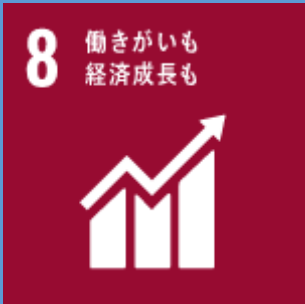
ゴール 17. パートナリープで目標を達成しよう



新規の取組	既存事業での取組
SDGsネットワーク構築	
エコアスリート宣言	SDGs横断幕掲出
スポーツSDGs会議	SDGsロゴビブス着用
SDGsアイデア表彰	社会課題解決募金
スポーツSDGs大賞	SDGsプログラム導入
親子で反倫理セミナー	フェアプレーin JG
SDGsファシリテーター	LGBTq配慮
no more食材廃棄	子ども自然体験
長距離出張縮減	記念品を作る責任
どんどんペーパーレス	記念品エコバグー択
エコグリーンバッジ	植樹活動
環境負荷軽減備品	環境と共生メッセージ
ソーラーEnergy for JSOS	カーボンオフセット協力金
会有車廃止	省エネ設備for School

該当するSDGsのゴールと関係（複数項目記入可）	
●取組タイトル	スポーツで環境を保護する
●取組アクション	実施要項のペーパーレス化 総合プログラムのペーパーレス化
●取組趣旨・目的	国体開催基準要項において、実施要項及び総合プログラムは電子媒体のみで作成することができる」と改定し、持続可能性に配慮した環境負荷の軽減に努める。
●該当するSDGsの目標	●取組との関連
No.13 	国体で発生する紙媒体資料を削減することにより、紙媒体を焼却処理する際のCO2削減につなげるとともに、温室効果ガスの削減に貢献し、「気候変動への対応それぞれの国が、国の政策や、戦略、計画に入れる。(13-2)」、「気候変動が起きるスピードをゆるめたり、気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発をより良いものにし、人や組織の能力を高める。(13-3)」の機会を創出することができる。
●該当するSDGsの目標	●取組との関連
No.15 	国体で発生する紙媒体資料を削減することにより、資源を節約し、限りある資源の保護につなげることができ、「2020年までに、あらゆる種類の森林の、持続可能な形の管理をすすめる、森林の減少をくいとめる。また、おとろえてしまった森林を回復させ、世界全体で植林を大きく増やす。(15-2)」、「2030年までに、持続可能な開発のために欠かせない山地の生態系の能力を強めるため、多様な生物が生きられる山地の生態系を確実に守る。(15-4)」の機会を創出することができる。

該当するSDGsのゴールと関係（複数項目記入可）

●取組タイトル	いつまでもスポーツを楽しむことができる社会の実現
●取組アクション	アスレティックトレーナー（AT）を本部役員に帯同義務化
●取組趣旨・目的	選手を最も身近で支えるATが選手団本部役員に帯同し、選手サポートの中心的役割を担うことにより、アスリートファーストの総合競技大会として安全なサポート体制を築くことができ、選手生命の延伸やよりよいパフォーマンスの発揮につながり、いつまでもスポーツを楽しむことができる社会の実現につながる。
●該当するSDGsの目標	●取組との関連
No.3  3 すべての人に健康と福祉を	いつまでもスポーツを楽しむことができる社会を実現することにより、心身ともに健康な生活を送ることができ、「2030年までに、予防や治療をすすめ、感染症以外の病気で人々が早く命を失う割合を3分の1減らす。心の健康への対策や福祉もすすめる。(3-4)」の機会を創出することができる。
●該当するSDGsの目標	●取組との関連
 8 働きがいも経済成長も	ATの活躍する機会が増えることにより、「2030年までに、若い人たちや障害がある人たち、男性も女性も、働きがいのある人間らしい仕事をできるようにする。そして、同じ仕事に対しては、同じだけの給料が支払われるようにする。(8-5)」の機会を創出することができる。

日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018 実施状況の検証・評価

別添資料2

【3方針】

- 誰も：誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
- 多様：スポーツ享受の多様化の促進
- 連携：スポーツを核にした連携・協働の促進

【進捗評価基準】

- S: 当初の計画を超える進展がある。
- A: 当初の計画に沿って概ね順調に進展している。
- B: 当初の計画より遅れている。
- C: 当初の計画より大幅に遅れており、目標の変更を検討する必要がある。
- D: 未着手である。
- 完了: 作業完了
- －: 新型コロナウイルスの影響により今期の評価を保留する

【2022年度の目標に対する達成度評価基準】

- 5: はるかに上回っている(120%以上)
- 4: 達成している(100%以上120%未満)
- 3: やや下回っている(80%以上100%未満)
- 2: 下回っている(60%以上80%未満)
- 1: かなり下回っている(60%未満)
- －: 未着手のため評価なし

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2021年度 の取組・達成状況・課題	2022年度 の取組・達成状況・課題	進捗評価				達成度評価			
										2021年		2022年		2021年		2022年	
										上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				1. スポーツ推進事業の展開 ○イベント事業													
				(1)国民体育大会の充実・活性化と大会を通じた競技力の向上													
				1)「国体ムーブメント」の積極的な展開													
1				①国民体育大会(以下「国体」という。)に関連する諸事業を通して、「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」で示した「21世紀の国体の目指す方向性(コンセプト)」について、多くの人々の理解と賛同が得られる運動として「国体ムーブメント」を積極的に展開する。	誰も	継続	国民体育大会委員会	・第4期実施競技(2028～2031年に開催される大会の実施競技)を選定し、国体の目指す方向性等、国体ムーブメントの施策を示すこととしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、第4期実施競技選定に1年の遅れが生じ、中央競技団体及び都道府県体育・スポーツ協会への書面調査のみを実施した。調査内容は集計中であり、次年度に引き継ぎ対応する。	・同左	D	C			3	2		
2				②中央競技団体と連携して、国体開催地において、国体開催前後に各競技の全国規模の大会を開催する等、開催県等の実情に応じた取組を推進し、国体会場となる施設の有効利用を目指す。	－	継続	国民体育大会委員会			D	C			1	1		
3				③加盟団体が行うアスリートの発掘・育成・強化を通じて、広く社会に貢献できる人材が育成されるよう支援する。	－	継続	国民体育大会委員会			D	C			1	1		
4				競技会の充実・活性化を図るため、少年種別(ジュニア世代)の充実、女子種別の充実、選手兼任監督の解消、各競技参加人数の適正化、参加県数の適正化の観点から、各競技会の実施規模(参加人数等)について検討し、実施規模等の適正化を図る。	誰も	継続	・国民体育大会委員会 ・女性スポーツ委員会			B	C			3	2		
5				①スポーツ基本法の改正に準じた大会名称変更(本会案:国民スポーツ大会)への対応に伴い、大会の認知度が90%となるよう周知を図る。	誰も	継続	国民体育大会委員会	【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会課題検討ワーキンググループにおいて、選手団ユニフォームへのユニフォーム協賛導入を目指し、ユニフォーム規程改定について協議を行った。 ・冬季大会では、プレスリリースにより大会や話題性のある選手をPRするとともに、開催県と連携して認知度向上に取り組んだ。 【ブランド戦略委員会】 ・JSPOが実施する各種総合大会のリブランディングを図る中でJAPAN GAMES(国スポ、日本スポーツマスターズ、全国スポーツ少年大会)のブランド価値向上を目指し、タグラインとロゴを作成した。 ・JAPAN GAMESのブランド価値向上の取り組みの中で、協賛社の更なるメリットを創出し、多くの企業協賛を得られるよう制度の充実を図った。 ・当協会HPとJSPOPlusとの相互流入を図り、回遊性を高める工夫を加えた。	【国民体育大会委員会】 ・各種広報物等で大会名称の変更を周知するとともに、開催県と連携して認知度向上に取り組む。 ・本大会開催前に有名アスリート等が出席する大会記者発表を開催し、大会のPRを行う。 ・SNS(FB、Twitter)を活用し、大会情報の拡散を図る。 ・放映権の活用を行う。 ・前年度の状況を踏まえ、選手団ユニフォームへのユニフォーム協賛導入を目指し、ユニフォーム規定改定の対応を検討する。 【ブランド戦略委員会】 ・JSPOが実施する各種総合大会のリブランディングを図る中で他の大会と合わせて、生涯を通じた国体(JAPAN GAMES)のブランド価値向上を目指す。 ・JAPAN GAMESのブランド価値向上の取り組みの中で、協賛社の更なるメリットを創出し、多くの企業協賛を得られるよう制度の充実を図る。 ・HP、JSPOPlus、SNSの特性を活用したメディアミックスを展開する。	－	B			2	2		
6				②SNS等を活用した積極的な情報発信、トップアスリート等によるPRイベントの開催を検討する等、広報活動の一層の充実を図ることにより、大会ブランド価値の向上を目指す。	－	継続	・国民体育大会委員会 ・ブランド戦略委員会			－	B			3	3		
7				③国体協賛制度の充実、放映権の有効活用等、マーケティング活動を積極的に展開することにより、協賛金収入等が2017年度比増となることを目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・財務委員会 ・ブランド戦略委員会			－	A			3	3		
8				④ユニフォーム規程を改定し、ユニフォーム協賛を導入することにより、都道府県体育(スポーツ)協会(以下「都道府県体協」という。)等関係機関・団体における財源確保に貢献する。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・財務委員会			B	B			1	1		

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組・達成状況・課題	進捗評価				達成度評価			
										2021年		2022年		2021年		2022年	
										上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
9				①日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)に対し「競技会開催支援事業」および「スポーツ施設等整備事業」の各助成事業の継続実施および拡充に向けた要請を行う等、開催県の経費負担軽減に取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・引き続き、JSCに対しtoto助成事業の拡充の要請を行うとともに、中央競技団体と連携し、開催県の経費負担軽減につながる方策を協議することとしていたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種対応のため、協議に至らなかった。 ・2024年開催の第78回大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会及び2025年第79大会冬季大会について開催要請には至っていない。	・引き続き、JSCに対しtoto助成事業の拡充の要請を行うとともに、中央競技団体と連携し、開催県の経費負担軽減につながる方策を協議する。 ・開催3年前までの開催地決定を目指すとともに、WGにおいて検討した方策を国体委員会にて検討する。	B	B			3	3		
10				②冬季競技会を開催可能な施設を有している都道府県の協力を得て、開催県のローテーション化の確立を図る等、安定的な開催(開催5年前までに開催依頼、3年前までに開催地が決定する状態)に向けて取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・冬季大会開催地決定を安定的にするため、ワーキンググループ(WG)において協議を重ね、WG提案内容について都道府県体育・スポーツ協会に対してアンケート調査を実施した。		B	B			3	3		
11				①国体協賛企業の拡充を図るとともに、本大会参加都道府県および正式競技実施団体の負担金等の導入について検討することにより、ブロック大会、本大会開催県の負担軽減を図る。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・財務委員会	・本大会の中止に伴い、放映権料の確保には至らなかった。 ・開催県の負担軽減策を検討するとともに、中央競技団体と個別に負担軽減策策について調整・検討を行った。 ・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定の書面調査において、中央競技団体に調査を行い、集計中である。	・放映権の見直しを図る。 ・開催県の負担軽減策を検討するとともに、中央競技団体と個別に負担軽減策策について調整・検討を行う。 ・大会運営の簡素・効率化に向けた運営については、第4期実施競技選定と併せて、中央競技団体の情報収集を行う。	—	B			2	2		
12				②開催県の要望を踏まえ、県外開催を含めた既存施設の活用、施設基準の見直し等、大会運営の簡素・効率化に取り組む。	—	継続	国民体育大会委員会	・既存施設の活用、施設基準の見直しについては、中央競技団体と個別に調整を行った。	・既存施設の活用、施設基準の見直しについては、中央競技団体と個別に調整を行う。	B	B			2	2		
13				国体が2034年(予定)に3巡目開催を迎えるにあたり、2022年までにプロジェクトを設置し、情報収集と大会の在り方の見直しを行うことにより、国体の継続的、安定的な開催を実現する。	—	新規	国民体育大会委員会	・ワーキンググループにおいて、引き続き検討を行う。	・プロジェクトを設置し、ワーキンググループにおいて収集された情報をもとに、具体的な検討を行う。	A	A			3	3		
14				国体においてドーピング検査を実施することにより、国体に参加する選手、指導者、スタッフおよびジュニア世代の競技者に対するアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動を推進し、国内のアンチ・ドーピング活動の拡充に資することを目指す。	—	新規	・国民体育大会委員会 ・アンチ・ドーピング委員会	【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会では、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アウトリーチプログラムは中止した。 ・WADA規程教育に関する国際基準への対応について検討を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。(スポーツ科学研究室の所管となった)	【国民体育大会委員会】 ・日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構と連携し、ドーピング検査を実施するとともに、参加者への啓発を図る。 ・WADA規程教育に関する国際基準に対応するため、関連規程を改定するとともに、参加者への周知を図る。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。特にアンチ・ドーピング教育・啓発事業を推進する。	—	A			4	4		
15				都道府県体協や中央競技団体等が行う将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を、スポーツ庁、JOC、日本パラリンピック委員会、JSC等と連携・協力して支援し、国体を通じたジュニアアスリートの競技力の向上を図るとともに、障がいの有無に依らず、全てのジュニアアスリートに自分の可能性に挑戦する機会を提供する。	誰も	新規	国民体育大会委員会	・2021年度より、JSPOはJSCから本事業の委託を受けない形態となったが、引き続きスポーツ庁等と連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとするJSPOネットワークを活用した協力を行った。	引き続きスポーツ庁等と連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとするJSPOネットワークを活用した協力を行う。	—	B			—	2		

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組・達成状況・課題	進捗評価				達成度評価			
										2021年		2022年		2021年		2022年	
										上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
16				国体参加申込システムを改修し、公認スポーツ指導者管理システムとの連携を図る等により、都道府県競技団体の国体に向けた諸活動を支援する。	連携	新規	・国民体育大会委員会 ・ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・国体参加申込システムを安定的に稼働させるとともに、随時改修を行いユーザーの利便性を図った。 【ブランド戦略委員会】 ・指導者登録データベースのみならず、JSPOの持つ情報資産を統合し、国体に限らず広く加盟団体の業務支援を行える体制の構築すべく検討を行った。	【国民体育大会委員会】 ・同左 【ブランド戦略委員会】 ・前年度までの取組状況を踏まえて内容の改善・充実を図る。	A	A			4	4		
82				⑤全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟等の学校関係団体と連携し、協力体制の確立を図ることで、それぞれが主催する総合スポーツ大会の安定的開催、学校運動部活動に関わる教員や外部指導員等における公認スポーツ指導者資格取得の促進、学校運動部活動における公認スポーツ指導者の活用、体罰等の不適切な指導の根絶等、持続可能な学校運動部活動の実現を図る。	連携	継続	・倫理・コンプライアンス委員会 ・国民体育大会委員会 ・指導者育成委員会	【指導者育成委員会】 ・教員免許更新制の制度改革の議論を踏まえ、今後の取組について再検討する。 ・学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書を当協会HPに公開した。 ・学校運動部活動指導者の実態に関する調査の結果を受けて、教員や部活動指導員等への資格取得の促進するための具体策について検討した結果、2022年度から教員免許状所持者向け新資格「スタートコーチ」の養成を開始することとした。併せて、学校運動部活動における公認スポーツ指導者の活用に向けた広報等を充実に向けて検討する。 ・学校運動部活動に関するアンケートの集計・分析を行い、報告書の作成・当協会HPに公開するなど、活用を図った。 【地域スポーツクラブ育成委員会】 ・2018年度に実施した実態把握調査の結果を基に、中学校運動部活動と連携を図ることによるクラブへの効果や、今後より一層多くのクラブが連携を図るために解決すべき課題等を把握する。予定だったが、具体的な取組には至らなかった。 ・国が示した、2023年度以降の部活動改革の全国展開に向けて、総合型クラブが「地域運動部活動」の運営団体として参画することを促進するため、国庫補助事業を活用し、学校運動部活動との連携も含めた地域課題解決に向けた取組を都道府県体・ス協に委託して実施。26府県が学校運動部活動の地域移行に関する取組を実施した。 ・メールマガジンの特集として、「学校運動部活動と連携するクラブ」の事例を紹介した。 【国民体育大会委員会】 ・同左	【指導者育成委員会】 前年度までの取組状況を踏まえて内容の改善・充実を図る。 【地域スポーツクラブ育成委員会】 ・国が示した、2023(令和5)年度以降の部活動改革(休日の部活動の段階的な地域移行)の全国展開に向けて、総合型クラブが「地域運動部活動」の運営団体として参画することを促進する。	A	A			4	4		

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組・達成状況・課題	進捗評価				達成度評価			
										2021年		2022年		2021年		2022年	
										上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
110				③日本アンチ・ドーピング機構(以下「JADA」という。)、日本薬剤師会、都道府県体協および中央競技団体や教育機関と連携し、アンチ・ドーピングに関する教育プログラムを推進するとともに、都道府県体協における教育・啓発の支援等を継続的に行う。	連携	継続	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【スポーツ医・科学委員会】 ・国体選手、指導者、ドクターなどの関係者に対しアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行った。 ・学生アスリートを対象に実態調査を行い、学生アスリートにおけるアンチ・ドーピングに対する教育歴、知識の関連性を明らかにした。 ・スポーツ安全協会と連携し、スポーツ現場における事故事例に基づくスポーツ外傷統計データの作成すると共に、競技種目別の外傷・障害予防プログラムの作成に関する研究プロジェクトを推進した。	【スポーツ医・科学委員会】 ・同左 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討する。特にアンチ・ドーピング教育・啓発事業を推進する。	A	A			4	4		
111				④中央競技団体、国立スポーツ科学センター(以下「JISS」という。)およびスポーツ安全協会等と連携し、スポーツ現場における外傷・障害の発生状況に関する実態調査を行い、競技種目別の予防プログラムの作成や、効果検証、情報提供等を継続的に行う。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPO内におけるアンチ・ドーピング政策を検討した。 【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アウトリーチプログラムは中止した。 ・WADA規程教育に関する国際基準への対応について検討を行った。 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握した。	【国民体育大会委員会】 ・JADAと連携し、国体競技会場において実施するアウトリーチプログラムを通じて、教育・啓発を行う。 ・WADA規程教育に関する国際基準に対応するため、関連規程を改定するとともに、参加者への周知を図る。 ・国体傷害補償制度を通じて、傷害発生の実態を把握する。	B	B			3	3		
116				本会が保有し、事業毎(公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、競技者エントリー履歴)に分けて管理している情報を一元化し、本会のステークホルダーに関する情報を統合するとともに、これらの情報を情報システムの利用者等との間で双方向管理できる環境を整え、情報の確度が高く使いやすいシステムの構築を目指す。	連携	継続	・国民体育大会委員会 ・日本スポーツ少年団 ・日本スポーツマスターズ委員会 ・指導者育成委員会 ・ブランド戦略委員会	【国民体育大会委員会】 ・国体参加申込システムを安定的に稼働させるとともに、随時改修を行いユーザーの利便性を図った。 【日本スポーツ少年団】 ・登録システムにおいて、都道府県スポーツ少年団への意見聴取を踏まえた改修・対応を行った。また、将来的な他の登録システム(公認スポーツ指導者資格管理システム等)との情報一元化に向け、個人IDによる管理手法を導入した。 【指導者育成委員会】 ・前年度までの取組状況を踏まえて内容の改善・充実を図った。 【ブランド戦略委員会】 ・着手済のシステムの運用・開発支援に加え、さらに新たに「総合型クラブ登録・認証制度」運用開始に伴うシステム構築に取り組んだ。 ・データマーケティングの活用も視野に、DB構成や個人情報管理の方法について検討を行った。	【国民体育大会委員会】 ・アンチ・ドーピング教育の受講歴を記録できるよう改修する。 ・引き続き国体参加申込システムを安定的に稼働させるとともに、随時改修を行いユーザーにとって使いやすいシステムの構築を目指す。 【スポーツ少年団】 ・前年度に実施した都道府県スポーツ少年団に対する意見聴取の結果を踏まえ、システムを改修する。 【指導者育成委員会】 ・前年度までの取組状況を踏まえて内容の改善・充実を図る。 【ブランド戦略委員会】 ・前年度からの取組を充実・拡大させる。	A	A			4	4		

No.	大	中	小	具体的施策	3方針	新規・継続	所管委員会	2021年度の取組・達成状況・課題	2022年度の取組・達成状況・課題	進捗評価				達成度評価			
										2021年		2022年		2021年		2022年	
										上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
162				②JADA、日本スポーツ仲裁機構等との連携を促進することにより、スポーツ・インテグリティを守り、高める機運を一層醸成し、フェアプレー精神の浸透を図る。	連携	新規	・アンチ・ドーピング委員会 ・国民体育大会委員会 ・スポーツ医・科学委員会	【国民体育大会委員会】 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により本大会を中止した。 ・冬季大会において、Jフェアネス、JADA機構と連携し、ドーピング検査を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アウトリーチプログラムは中止した。 【スポーツ医・科学委員会】 ・「スポーツと環境カンファレンス」をJOCと共同で開催し、環境保護の視点からスポーツにおける持続可能性の推進の必要性について普及・啓発を図った。 ・ドーピング検査の対象となる選手はもちろんのこと、指導者、ドクター、ドーピング検査の対象とならない一般競技者に対してもアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行った。 ・当協会研究員やスポーツ医・科学委員会委員が積極的に日本体育学会、日本体力医学会等の日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体、その他体育・スポーツ関連学術研究団体に参画するとともに学術集会等に参加して情報交換を行い、多様な専門領域の学識者等との関係強化を図った。 ・様々な研究領域からスポーツ医・科学研究プロジェクトを推進し、今日的課題の解決を目指すことはもとより、将来のニーズを見据えつつ、政策提言に対しても有用となるエビデンスの蓄積を目的とした調査および分析・検証を行った。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・国内外の動向と、国体の現状を分析しながら、今後のJSPON内におけるアンチ・ドーピング政策を検討した。	【国民体育大会委員会】 ・Jフェアネス、JADAと連携し、ドーピング検査を実施するとともに、参加者への啓発を図り、大会参加前のアンチ・ドーピングを実施する。 【スポーツ医・科学委員会】 ・「スポーツと環境カンファレンス」をJOC等と協力して開催する。 ・当協会研究員やスポーツ医・科学委員会委員が積極的に日本体育学会、日本体力医学会等の日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体、その他体育・スポーツ関連学術研究団体に参画するとともに学術集会等に参加して情報交換を行い、多様な専門領域の学識者等との関係強化を図る。 ・様々な研究領域からスポーツ医・科学研究プロジェクトを推進し、今日的課題の解決を目指すことはもとより、将来のニーズを見据えつつ、政策提言に対しても有用となるエビデンスの蓄積を図る。 【アンチ・ドーピング委員会】 ・ドーピング検査の対象となる選手はもちろんのこと、指導者、ドクター、ドーピング検査対象外の一般競技者に対してもアンチ・ドーピングに関する教育・啓発活動を行う。	-	A			3	3		